

途上国研究の最前線

第10回

イスラム主義的教育政策は女性差別的か？

工藤 友哉

Erik Meyerson, "Islamic Rule and the Empowerment of the Poor and Pious," *Econometrica*, 82 (1), 2014, pp. 229-269.

二〇一四年四月、ナイジェリア北東部の公立中等学校で、二七六名の女子生徒が、(西洋的)女子教育を否定するイスラム過激派により誘拐された事件は、記憶に新しい。また、二〇一四年にノーベル平和賞を受賞したパキスタン出身の女性、マララ・ユスフザイ氏は、二〇一二年一〇月、スクールバスで下校途中、女子の教育権を認めないイスラム過激派により銃撃され、重傷を負った。このような事件は、イスラム主義的政策により女子の教育機会が制限されるという懸念を多くの人々に抱かせる。真実か否か、この問いに対するひとつの答えを見てみよう。

●因果的効果測定の難しさ

イスラム主義的政策が女子の教育参加に与える因果的効果の測定には、二つの困難がある。まず、世俗主義(政教分離主義)を採用する多くの国においては、政策の場に、宗教による影響がもちこまれる機会が少ない。次に、女子教育に否定的な選好をもつ人々が、仮に親イスラム政党を支持する傾向がある場合、親イスラム政党の影響力が大きい地域で女子の教育機会が制限されていたとしても、これがイスラム主義的政策の結果なのか、住民の選好によるものか、区別できない。

●トルコ福祉党 (Refah Party)

一点目の困難を克服するため、本論文は、世俗主義を採用しながらも、親イスラム政党が政治的に重要な影響力を有したことのあるトルコ

の経験に着目する。具体的には、一九九四年に実施された地方選挙において、親イスラム政党である福祉党は、イスタンブールやアンカラといった主要都市を含む全国市長ポストの一二％を獲得した。また、一九九五年の国政選挙では、同党は、初めて議会第一党、一九九六年には、連立ながら政権与党となる。政治の場における過度なイスラム主義の採用を禁ずる憲法裁判所の判決により、福祉党は非合法化され、一九九八年一月に解散となるが、一九九四〜九八年まで(実質的には、福祉党党首であったネジメツティン・エルバカン氏が首相職を辞す一九九七年六月頃まで)、トルコでは、政治の場に顕著なイスラムの影響がもちこまれた。

●回帰不連続デザイン

本論文は、回帰不連続デザインという手法を前記トルコの文脈に用いて、二点目の問題を克服する。以下、詳細である。まず、本論文は、一九九四年の地方選挙があった二七〇都市ごとに、最大の得票数を獲得した親イスラム政党(多くは、福祉党)の得票率と、最大の得票数を獲得した世俗政党の得票率との差を計算する。次に、その得票率差が、零(閾値)よりわずかに大きい都市と、わずかに小さい都市に住む女子のその後の教育水準を比較する。閾値上下に分布する都市間では、一九九四年選挙における親イスラム政党の得票率および候補政党数、選挙時点での人口、男女比、高齢および若年人口割合、世帯人数において、統計学的に有意な違いは観察されない。特に、閾値周辺の都市間で、イスラム政党の得票率自体に違いがない点は、注目に値する。なぜならば、この点は、得票率差が閾値上下に分布する都市間で、イスラム的

政治に対する住民の支持選好には、大きな違いがないことを意味するからである。これらの結果から、得票率差が閾値上下に分布する都市群は、親イスラム政党の市長が誕生したか（得票率差が零より大きいか）否かという点を除けば、平均的に同質であると考えられる。結果、得票率差が閾値よりわずかに大きい都市において、小さい都市よりも、女子の教育水準が一九九四年の地方選挙後上昇したとすれば、それはイスラム主義的政策の影響とみなすことができる。

●分析結果

女子の教育水準を分析するにあたって、本文は、一九九〇年、二〇〇〇年に行われた国勢調査データを用いる。前記閾値近辺の都市のみを抽出して分析すると、一九九四年の地方選挙時に親イスラム政党の市長が誕生した都市において、そうでない都市よりも、二〇〇〇年時点の女子の就学率および教育課程修了率は高い。また、一九九〇年時点、つまり、親イスラム政党の市長が誕生する以前の女子の教育水準については、閾値近辺の都市間で統計学的に有意な違いはみられない。さらに、男子の教育水準についても、一九九〇年、二〇〇〇年とも閾値近辺の都市間で統計学的に有意な違いは存在しない。これらの結果から、親イスラム市長の誕生により、つまり、イスラム主義的政策により、女子の教育水準のみが引き上げられたと解釈できる。なお、この女子教育促進効果は、義務的初等教育ではなく、自発的な進学意思が求められる中高等レベルにおいて観察される。

●メカニズム

なぜ、このような効果が生じたのであろうか。

女兒の進学を考える敬虔なイスラム教徒の保護者にとつて、校内から宗教的要素を排除する当時の世俗主義的教育制度は、心理的に受け入れがたいものであり、親イスラム政党の市長は、そのような障害を取り除いた、というのが本論文の主張である。

たとえば、敬虔なイスラム教徒の保護者は、女兒がイスラム教的標準であるヘッドスカーフを校内で着用することを好んだが、当時の法律は、これを禁じていた。一方で、福祉党は、この法令を支持しない意思を表明しており、親イスラム政党の市長が、女子生徒によるヘッドスカーフの着用を容認するよう教育機関に圧力をかけた可能性がある。また、トルコ社会では、イスラム教的信条をもつワクフ(Waqf)とよばれる非営利組織が、寄進された財産を用いて公共サービスを提供する伝統がある。親イスラム市長は、ワクフから資金援助を得て、奨学金の給付、学生用寄宿舎や教育施設の建設等、積極的な教育投資を行っており、また、新たに建設された教育施設では、女子によるヘッドスカーフの着用、祈祷室の利用、地元のイスラム教指導者との交流、(課外活動としての)イスラム教的科目の履修などが容認されていた。

なお、親イスラム市長が誕生した都市における、女子の教育課程修了率の上昇は、伝統的に世俗主義的教育方針を強く採用していた学校において、より顕著に観察される。イスラム主義的教育政策実施以前は、このような学校への女兒の進学ほど、敬虔なイスラム教徒である保護者が、その決断を躊躇する傾向は強かったと予想される。とすれば、世俗主義的伝統のある学校でイスラム主義的教育政策を実施することの女子教育促進効果は、その他の学校で実施する

場合よりも、大きかったと推測される。前記分析結果は、この推測と整合する。

●文化と開発経済学

女子教育に保守的とみなされる親イスラム政党が、女子教育を推進する政策を実施したという興味深い発見に加え、本論文は、世俗主義的教育制度のもとでの女子の就学に、宗教心理的理由から二の足を踏む敬虔なイスラム教徒が多数存在すること、ひいては、宗教的価値観が社会の実体的側面に及ぼす影響の強さを示唆する。

近年、価値観や信念といった文化に関する経済学研究が急増している(参考文献①)。価値観や信念はどのように形成され、変化するのか。経済活動への影響、そして、その背後にあるメカニズムは何か。価値観や信念が、社会変化にどのような異質性をもたらし、経済発展経路を特徴づけるのか。経済発展の理解には、文化に関する理解が不可欠であり、この必要性は、文化的な社会慣習が人々の生活に大きな影響を与える発展途上国ほど高いと考えられる。文化についての経済学的理解を深めるためには、地域・歴史研究、人類学、心理学といった他分野から得られる知見を参考にする必要があり、開発経済学における他の社会科学との距離は縮まりつつある。

(くどう ゆうや/アジア経済研究所 ミクロ経済分析研究グループ)

《参考文献》

① Alberto Alesina and Paola Giuliano, "Culture and Institutions," *Journal of Economic Literature*, 53 (4), 2015, pp. 898-944.